

# 事務事業評価シートの読み方

## 令和5年度事務事業評価シート

取組みコード 3123

区分	事務事業	担当課	福祉支援課	作成日	令和5年6月2日
事業名	在宅障害者福祉手当支給事業費	開始年度	昭和48年度	予算科目	3.1.2.2.2

この事業が属する総合計画の部、章、節、基本施策、取組みの基本方向の番号を順に組み合わせたコードです。

### 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部_健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第1章_福祉
節	第2節_障がい(児)者福祉の充実
基本施策	3_自立と社会参加の促進
取組みの基本方向	障がい者の経済的負担の軽減
根拠法令等	愛川町在宅障害者福祉手当条例
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町が在宅障害者に対し、手当を支給することにより障害者の福祉増進に寄与する。
内容・方法 (何をやっているのか)	年1回、10月に支給(7月1日基準日) ●重度:35,000円(1,2級の身体障害者手帳所持者、知能指数35以下、3級の身体障害者手帳所持者かつ知能指数50以下、1級の精神保健福祉手帳所持者) ●中度:20,000円(3,4級の身体障害者手帳所持者、知能指数50以下、5級の身体障害者手帳所持者かつ知能指数70以下、2級の精神保健福祉手帳所持者) ●軽度7,000円(5,6級の身体障害者手帳所持者、知能指数70以下、3級の精神保健福祉手帳所持者)

この事業が属する総合計画の部、章、節、基本施策、取組みの基本方向です。この事業が何を目的としているかの基本的な方向となります。

この事業の目的です。この目的の推進や達成の状況を成果指標で測ることになるため、設定している成果指標が妥当なものか判断するための基準となります。

この事業の目的の推進や達成のために町が行う活動です。活動指標設定の基礎となります。

この事業が属する総合計画の節で設定している成果指標です。節に属する事業は、この指標の目標を達成するための手段となります。なお、成果指標がない場合は空欄となります。

### 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		基準年度	令和10年度			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	支給者の増加						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支給者数	増	各年度における支給者数の推移	計画値		1,742	1,755	1,784
			実績値(見込値)	1,736	1,757	1,792	1,784
			達成度※自動計算		100.9	102.1	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	広報や町ホームページ等での制度の周知						
(B)の活動状況を知るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
制度の周知回数	増	年間を通じ、広報や町ホームページ等での周知を行った回数	計画値		2.0	2.0	2.0
			実績値(見込値)		2.0	2.0	2.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

この事業の目的がどの程度達成されたか測るための定量的な指標です。ただし、基準年を設定し、増減どちらが望ましいか設定することで定性的な要素も持たせています。基準年については、社会経済情勢が目まぐるしく変化する昨今の状況では、短期間での成果の向上が求められることから、原則として令和2年度としています。ただし令和2年度実績値が異常値である場合には前後の年度を設定することも可としています。計画値については、事業所管課が適切と考える水準を設定しています。

成果指標の実績値を向上させるために必要な町としての活動の状況を定量的に示す指標です。なお、団体の運営費補助などの場合、団体の活動の状況と混同しがちですが、団体の活動は町が直接コントロールするものではないため、町の活動はごく限られたものとなります(予算の編成、執行程度)。

### 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (令和2年度)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)
(A)事業費(円)	40,200,000	40,516,000	40,687,000	40,100,000
(B)概算職員数(人)	0.100	0.100	0.100	0.100
(C)=(B)×(E) 人件費(円)※自動計算	830,000	830,000	830,000	830,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	41,030,000	41,346,000	41,517,000	40,830,000
単位当たりコスト※自動計算	23,634.8	23,532.2	23,168.0	22,886.8
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源※自動計算	41,030,000	41,346,000	41,517,000	40,830,000

人件費も含めた総事業費を成果指標の実績値で除することで、単位当たりのコストを算出しています。事業内容に対するコストが高いか安いかは個人の感覚によるところが大きく、客観的な判断基準を設定することが困難ですが、このシートをご覧になる方の参考にしていただくために表示しています。

事業等の執行にあたってのコストには、予算上当該事業分として計上する事業費以外に、正規職員の人件費がかかっています。また、諸手当や管理職の給料など、本来間接経費として扱われ、表面に現れにくい費用についても認識する必要があることから、管理職も含めた一般職の職員の諸手当も含めた支給ベースの平均給与額を元に平均人件費を設定し、事業に要する人員数を乗じることで、直接人件費だけでなく、間接経費分についても事業のコストに配賦しています。なお、平均人件費については、町が負担する人件費を費用として計上するため、民間会社で言うところの社会保険や厚生年金など、会社負担分を含めているため、職員の平均年収と比べ高額となっています。

